

公明党議員団 加藤代史子

平成29年3月30日(木) TRC セミナー(名古屋)

「総論賛成・各論反対」をいかに突破するか

～公共施設マネジメントのトリガーとなる包括委託～

1、公共施設マネジメント＝「拡充」から「縮充」への発想の転換＝

東洋大学客員教授 南 学

○数年間で進化してきた論点

- ・面積縮減から財源確保対応策へ(数値目標は立てない)
- ・公会計改革との連動(固定資産台帳)
- ・包括的保守点検管理業務委託が第1歩
- ・縦割り構造による間接コスト削減

○「時限爆弾」としての公共施設

- ・市民の生命と財産を脅かす「時限爆弾」
- ・3.11東日本大震災での九段会館(東京)天井崩落
- ・中央自動車道笹子トンネル天井崩落
- ・業務上過失致死罪が職員に適用される？

○公共施設管理上の業務上過失

- ・平成18年ふじみ野市大井プールで小学2年生の児童が給水口に吸い込まれ死亡
- ・管理は民間事業者へ業務委託していたが、市の担当職員の業務上過失致死傷罪が確定
- ・体育課の職員が禁固刑となり免職
- ・施設所有者は、業務上、観客等の安全を確保できる施設を提供する責務を負っている

○公会計改革との結合

- ・固定資産台帳で正確な状況把握(人件費等)
- ・設備の減価償却の組み込みで「老朽化」判定
- ・事業別、施設別「財務諸表」でフルコスト把握

○稼働時間は非常に少ない

- ・学校施設 月 10か月80% 週 5日間 70% (日) 7時間 30%
- ・特に屋外プールは3週間程度しか使われない
- ・屋内プールを設置したら、年間計画で、確実な指導

○公立図書館の利用は地域住民の1割程度

○地域の衰退を緩和するには何としても子供を増やす

- ・そのための子育て環境の改善と地域の交流拠点整備

参考①大和市文化創造拠点シリウス ②ひと・まち・情報 創造館武蔵野プレイス

③TOKO-TOKO おおたわら

○注目される大阪での新事例

- ・「大阪城天守閣」を博物館から観光拠点に（指定管理者から3億円）
- ・シティ管理を基本に、直営も含めた公民連携

○公共施設の包括管理のインパクト

- ・まんのう町、我孫子市、流山市と進化
- ・一本化で安全責任と経費節減を達成
- ・地元業者にも大きなメリット

公共施設を取り巻く課題と生きる手段としての PPP/PFI

～包括施設管理業務委託等の実務的手法・ユルクトンガル～

特定非営利活動法人日本 PFI/PPP 協会

業務部長

寺沢弘樹

○旧来型行政の限界 相次ぐ公共事業・三セクの経営危機・破綻

- ・アウガ（青森市）の経営危機

課題の事業計画と実績の乖離

商業施設としての事業継続は困難、市による「サードプレイス」の活用を提言

- ・完熟農園（南アルプス市）の経営破綻

市が整備費を出資（約800百万円）し、民間の運営により6次産業活性化

当初から経営状態が悪く市が50百万円の追加出資

約150百万円の赤字、負債総額約550百万円⇒営業停止

○旧来型行政の限界—自治体のリストラ

- ・「人・モノ・事業」を削減するリストラを中心に単年度収支の財政上は成果となる。

しかし急増・高度化する行政ニーズの中で行政を取り巻く環境は依然厳しく、削減を中心としたリストラの弊害もある。

○自治体ごとの新しい生き方「自治体経営」が必要

○夕張市の財政破綻

- ・「炭鉱から観光」への失敗
- ・人工減少、大量のはこもの、マネジメント能力の欠如

○公共施設等を取り巻く環境—富津市（千葉県）の財政危機宣言

- ・単年度会計の落とし穴

① 市債への依存と財政調整基金の取り崩し

② 財政調整基金の枯渇 基金残高があるうちは表面化しない

○公共施設等を取り巻く環境—国に自治体を助ける力はあるか「補助割れ」の深刻化

- ・社会資本整備交付金の要望額と配分額の推移

ー自然環境の変化と自然災害

ー公共施設・インフラの実態

○デザインビルド型包括施設管理業務委託

- ・包括施設管理業務における仕様は「事業者提案+事業者との協議」
- ・既契約の予算額の合計で債務負担行為を設定
- ・事業・予算の一元化が事務量低減の大きな柱
- ・地元業者との連携・信頼関係が業務の質に直結
- ・プロポーザルコンペ

○市へのメリット

- ・事務量の大幅な低減
- ・スケールメリットによるコスト削減と上位基準の適用
- ・ビルメンテナンスのプロによる質の向上
- ・施設情報の見える化と公立的な修繕の実施

今回の研修で包括的保守管理業務委託の利点について勉強しましたが、とてもよいことだと思いました。縦割りで保守の必要な課がそれぞれ単独で委託する。時間にも予算にもメリットがあると思います。業者からの提案もあるだろうし、現場は地元業者を限定し、価格にしても削らせない、しかし自主事業で効果のあった分は収益にしてもらおう。お互いによいことだと思います。どこの市町村も人員削減、世代間の格差も大きくなり、カバーしきれない仕事ができるのは仕方のないことだと思います。今後デザインビルド型包括施設管理業務委託についても調査・研究し本市にはどのように取り入れられるのか勉強していきます。特にプールの件は私の危惧していたとおりで、実際今後の小中のプールの修理、維持に対する莫大な費用を考えると、本市には屋内プールがあります。何とか利用できないものか今後も調査・研究に励んでまいります。